

改革工程表2(年度別実行計画)

団体(会計)名及び 部局・課名	公益財団法人 茨城県開発公社	立地推進部立地整備課
改革遂行責任者	理事長, 専務理事, 常務理事	立地推進部長, 立地整備課長 総務部長, 出資団体指導監

改革方針	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>【1 今後の団体のあり方】</b> ・一層の経営の安定化に向けた経営改革の継続 ・茨城県企業公社との合併に向けた検討の実施(R2.7.1合併予定)	効率的な事業運営と黒字経営の継続			
	[黒字経営の継続] [企業公社との合併手続きの推進]	[感染症対策による安全・安心の確保と経営への影響の最小化] [企業公社との合併と新体制の構築]		
<b>【2 保有土地等の処分】</b> (1) 公社保有の団地 ・保有工業団地(35.6ha)の早期処分  ・市町村・民間企業との連携等による新たな工業団地の開発推進(稲敷工業団地等)	← 32.8ha [28.9ha]	6.7ha [2.8ha]	[3.9ha]	
	県及び市町村との連携による市場ニーズに応じた開発の推進			
(2) 県保有の団地 ・公共工業団地の早期分譲 造成済工業団地57.6haのうち, 4年間(R1~4)で28ha処分。 オーダーメイド方式の工業団地234.4haのうち, 4年間(R1~4)で60ha処分 R11までに完売	7ha	7ha	7ha	7ha
	オーダーメイド方式の工業団地は, 大ロット分譲などの特性を生かした誘致活動を展開し, 4年間で60ha処分			
・未造成工業団地等の早期処分・活用	[造成済み工業団地: 21.9ha] [オーダーメイド工業団地: 13.7ha]	[造成済み工業団地: 2.2ha] [オーダーメイド工業団地: 4.0ha]		
	利活用方策の検討と検討結果を踏まえた対策の実施			
	[土砂採取による平坦化]	[土砂採取による平坦化]		

※注 ⇔ は改革期間及び推進事項を表示 [ ]は目標達成状況, 【 】は修正後の目標を表示

改革方針	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>【3 着実な事業運営】</b> (1)国民宿舎「鶴の岬」 年間目標 ・宿泊者数 63,000人以上を維持 (H30年度実績:63,063人) ・収益性の向上に向けた検討  (2)いこいの村涸沼 年間目標 ・宿泊者数 R4年度までに37,000人 (H30年度実績:35,971人) ・安定的な収益性の確保  (3)公社ビル 年間目標 ・年間平均入居率97% (過去3年間平均入居率:96.9%)  (4)茨城空港旅客ターミナルビル ・収益力の向上  (5)水道事業(令和2年度より追加) ・安全・安心な水の安定的な供給	サービス及びブランド力の強化と収益性の向上に向けた検討			
	63,000人	63,000人	63,000人	63,000人
	[59,800人]	[39,867人]		
	地域資源の活用と魅力ある商品提供による売上向上と経営状況に応じた施設のあり方検討			
	36,200人	36,500人	36,800人	37,000人
[33,483人]	[12,093人]			
高いテナント入居率の維持による安定的な収入の確保				
97%	97%	97%	97%	
[98.5%]	[93.0%]			
路線拡充及びイベントの開催などによる収益力の向上				
[チャーター便の誘致] [国内線拡充・国際線新規就航]	[感染症対策] [県及び地元市と連携した イベントの開催]			
浄水場の安定的かつ効率的な運営と水道の普及促進・啓発等の実施				
	[安定的な運転管理体制の維持]			
<b>【4 進行管理結果の公表】</b>	毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページなどで公表			
	[R元.6月 県議会報告]	[R2.6月 県議会報告]		
	[R元.6月 県ホームページ公表]	[R2.6月 県ホームページ公表]		

※注 ⇔ は改革期間及び推進事項を表示 [ ]は目標達成状況, 【 】は修正後の目標を表示